

4 研究普及課の事業概要

(事業名) 先進技術普及体制強化事業

(新規 実施期間：平成25年～27年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 11,078 (14,291)	千円 6,800 (10,000)	千円 4,278 (4,291)	千円	研究普及課 (研究普及班)	振興局 (農山漁村振興部) (生産流通部)

事業の趣旨

先進農家や参入企業への円滑な指導を行うため、広域普及指導員（農業革新支援専門員）を中心とした高いレベルの技術指導体制を整え、若手普及指導員等の資質向上を図る。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
広域普及指導員（革新支援専門員）育成対策事業	千円 7,345	広域普及指導員やその候補者の資質向上のための研修を実施する。 (1) 普及能力向上及び育成研修 普及手法、普及指導員育成手法、企画運営力等の強化を図る。 (2) 広域的普及活動手法研修 国の「産地活性化総合対策事業（新技術導入広域推進事業）」を活用し、試験研究と連携した新技術の県域普及方法を振興局普及指導員に伝達する。	県下全域
高度・最新技術習得対策事業	3,425	経験年数や専門項目毎の高度・最新技術研修を実施するとともに、普及指導員のスペシャリスト機能とコーディネート機能を強化する研修を実施する。 (1) 普及指導員養成・農政課題解決研修（国研修） 普及指導活動手法、専門技術、経営指導力の習得 (2) 地域課題解決等研修（県研修） 担い手育成・流通対策等地域課題解決のための専門知識、コーディネート手法の習得 (3) 調査研究実践力強化研修 調査研究強化のための調査手法等の習得	県下全域
推進費	308	研修実施にあたっての関係機関との調整を行う。	

国の補助金等交付要綱、実施要項・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
産地活性化総合対策事業	産地活性化総合対策事業推進費補助金交付要綱
産地収益力向上支援事業	産地活性化総合対策事業実施要綱
(新技術導入広域推進事業)	新技術導入広域推進事業実施要領

(事業名) 参入企業経営強化推進事業

(新規 実施期間：平成26年～28年)

本年度予算額 (前年度予算額)	左の財源内訳			事業主管課・室 (担当)	地方機関
	国庫	一般	その他		
千円 2,507 (0)	千円	千円 2,507 (0)	千円	研究普及課 (研究普及班)	振興局 (農山漁村振興部) (生産流通部)

事業の趣旨

基幹的農業従事者の減少に伴う耕作放棄地の増加、農村地域の活力低下への対策として、県では平成19年度から異業種の農業参入について各種取り組みを行い、平成24年度末までに計158社が農業に参入した。

参入企業は地域経済を活性化させる存在であることから、経営目標達成の課題解決支援を行い、地域での雇用促進や遊休農地の活用、大分県産品のブランド力の強化を図っていく。

事業の内容

事業区分	予算額	事業の内容	予定地区等
重点企業支援対策事業	千円 1,087	参入企業の中から20社を重点支援企業に指定し、地域農林業の「核」となる全国トップレベルの経営体となるよう支援する。 (1) プロジェクトチームによる支援 中小企業診断士等の専門家を交えたプロジェクトチームを組織し、指定企業の経営規模拡大を支援する。 (2) 技術改善のための実証調査 指定企業の栽培技術改善にあたって新技術等の導入に係る実証を行う。	県下全域
参入企業支援対策事業	503	参入企業の経営計画達成（目標達成企業に対してはさらなる高い経営目標へと誘導）に向けた研修会を実施する。 (1) 全体研修（年1回開催） 全国トップクラスの先進農業者による講演や中小企業診断士による経営アドバイスを行う。 (2) 分野別研修（年1回以上開催） 同じ品目で参入している企業を対象として、課題の分析・検証・解決への情報共有化を図る。	県下全域
推進費	917	参入企業の経営実態の把握や課題解決のための指導を行う。	

県の補助金等交付要綱、実施要項・要領等

事業区分	補助金等交付要綱、実施要綱・要領等
普及員によるフォローアップ体制の確立	大分県農業カウンセラー設置・派遣要綱